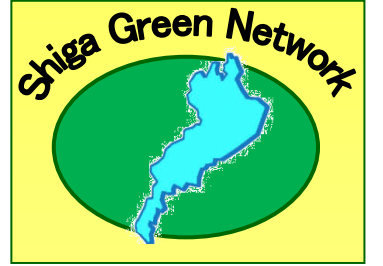


みどり、水、大地、ふるさと。地域の生活と食の安全、美しい琵琶湖と国土を守ろう！

グリーンネット ニュース

滋賀県グリーンネット連絡会
(滋賀自治労連内)
〒520-0051 大津市梅林1丁目3-30
電話 077-527-5511
FAX 077-527-5522
E-mail: sigaziti@mx.biwa.ne.jp



各界各氏

TPPズバリ！緊急インタビュー

国政をめぐるたたかひの重要性を語る！



☑ 国土を保全し、子孫へつないでいくのが土地改良区の使命



滋賀県土地改良事業団体連合会
会長 中村 芳雄さん

私も含めて、辛い思い出なので誰も思い出したくないだろうが、戦中・戦後を通じて、かつて日本中が大変な食糧難の時代にあった。その当時から、我々は先祖の土地を守り、肥料のないときに作物をつくる困難に立ち向かい、強権発動による米の供出にも耐え、「国のため、食糧を守るため」という純真な気持ちで日本の国土を保全してきた。

こうした時代を生き抜いてきた農家・農民がまだ頑張っているのに、輸出入の経済バランスばかりを重視して、農業のあり方や我々の60年の歴史を一変するようなTPPに参加することは到底認められない。交渉過程においても、農業者への労いの言葉は一切なく、農家所得を増やす具体的な方策も全く見えてこない。私自身、営農組合に助けられながら百姓をしているが、決して儲る仕事ではない。関税が撤廃され、安い農産物が大量に流入すれば、日本農業は崩壊する。昔から為政者の根底には、「菜種、ごま油、百姓は、絞れば絞るだけ出る」という考えがあり、何よりこれに腹が立つ。

確かに米など一部の高すぎる関税については、一定の見直しが必要だろう。しかし、「安い方がいい」とか「国内農業が割に合わないなら、やめればいい」で済む話ではない。そして一番心配しているのは、全国で起こりつつある耕作放棄だ。これに何とか歯止めをかけ、一旦預かせてもらった国の資産(国土)を保全し、子孫につないでいく大義が、我々土地改良区にあると信じている。田をつくる者が一人でもいれば、そこへ水を送るのが我々の使命だ。

TPPでは、我々の「こうしてほしい」という声は届かない。政府自身も、既に参加国間で合意されている内容を、後から参加する日本がひっくり返すのは難しいことを認めている。これでは、参加してもらったら困る。日本の米や、小麦、砂糖などを守ってほしい。これは食糧安保闘争だ。イデオロギーは別にして、TPP交渉参加反対の一点で色々な運動に参加・協力して、最後まで自分たちの使命を果たしたい。

☑ TPP交渉参加を阻止できる人物・政党をしっかりと見極めたい

今、日本の農業は危機に瀕している。減反政策の影響で農地の圃場整備は進まず荒れ放たれた。「放棄水田」と聞けば、まるで農家が悪者で土地を放棄したかのような印象だが、実際はそうじゃない。農地としての機能を維持・管理できなくさせている根本原因は、国の農業政策にある。若者の農業離れも深刻で、少子高齢化が原因と言うがそれはウソだ。本当の原因は、農業では生活ができないからだ。近頃では、豊作をみんなで喜び合う姿も見られない。そこへ、一俵(60kg)当たり3~4千円の外国米が入ってくれば、一俵1万~1万5千円の国産米は到底太刀打ちできない。それに農業は、単なる食糧生産だけではない。国土や環境保全など多面的機能を有している。農地が荒れ果てたら保水力がダメになり、琵琶湖の水もダメになる。集中豪雨や台風時には、土石流の危険性も増大する。これは政府が進める防災・減災政策にも逆行する。物流を始めとする関連産業も打撃を受け、地域経済そのものが疲弊する。TPPに参加するということは、こうした問題も総合的に考えなければならない。

土地改良区は地域全体を支えている。「土地」を整備し、「ため池」や「用水」の「水」を確保し、仕事をつくり町を興し、農産物を流通させて人と人をつなぐ。TPP交渉参加で、この土地改良区が存在しなくなれば、「立派な田圃」も「きれいな自然」もダメになり、そこで働く職員や関係者の生活、地域コミュニティーも破壊される。

真野北部土地改良区は、「地域」と「農地」、「水」の守り役として、「TPP」参加反対の特別決議を第36回通常総会において全会一致で決定し、6月11日には、林芳正・農林水産大臣に「TPP」交渉参加の撤回を求める要請書も提出してきた。

私たちはこれまで、国政をめぐる重要な局面では必ず公開質問状を出し、判断材料にしてきた。前回は、「TPP反対」を公約した人物が国政に進出したが、結局裏切られた。「すみませんでは」済まされない。道義的にも問題だ。今度こそは、うわべではなく本性をしっかりと見極め判断し、絶対に「TPP」参加を阻止したい。



水土里ネット真野北部
理事長 谷 茂夫さん

☑ 守るべきを守れないなら、TPPへの参加は断固反対する



株式会社 グリーンちゅうず
代表取締役 田中 良隆さん

とりあえず農業だけで言えば、聖域は絶対に守ってもらおう。これが最低条件。そうでないと、1~2年は大丈夫かも知れないが、5年、10年先に段階的に関税ゼロではやっていけない。経済的にも成り立たないし、農家はもちろん、地域そのものの担い手がなくなり成り立たない。そういう意味では、TPPは単なる農業問題ではなく、重大な環境問題になってくる。

現在わが社は443人の方々から174haの農地を預かっており、西日本ではトップクラスだと思う。一般に比べて、大規模集約で生産効率も良いと思う。しかし、そんな当社でさえ経営が成り立たないようであれば、日本中で一体いくつの経営が成り立つのか疑問だ。会社として、まちの3分の1程度を担う目標は持っているが、極端な話、もしTPPに参加して小さいところが全部撤退して当社だけになってしまえば、道、水路などを誰がどのように管理するのだろうか。もはや地域を維持できなくなる。関税ゼロで輸出を増やすと言うが、輸送コストを考えれば、一般農家が収益を出すのはまず不可能だ。

当社は、地元農家の方々や農業を引退された方々の「安心して土地を任せられる拠り所が必要」という地域の声に根差して誕生した。だから地域の農業・農地を守るのが経営の原点だ。地域の農家の安心のベースになっているという自負がある。守るべきを守れないなら、TPPへの参加は断固反対する。

私たちも、TPP参加には反対です！



**☑ 主権を侵害し、国民生活を破壊する
TPP交渉からの即時離脱を！**



京都大学大学院教授
岡田 知弘さん

安倍自民党総裁は、政権を執るや否や、「TPP 断固反対」公約を反故にし、TPP 交渉への参加を表明した。「聖域」確保が可能となったからだとしたが、米国側は逆に日本が例外なき関税撤廃を受け入れたと発表し、非関税障壁の撤廃についての日米協議も続行すると述べている。すでに、安倍内閣は、事前交渉段階で狂牛病対策を目的とした食肉輸入規制を撤廃しており、米国側からの追加要求の可能性が大きい。

この間「1・5%の農業のために 98・5%が犠牲になってもいいのか」といったキャンペーンがなされてきた。しかし、TPP は農産物の関税撤廃をターゲットにした協定ではない。交渉では、全てのモノやサービス貿易、金融・医療の自由化、各種非関税障壁の廃止、投資、労働力移動の自由化に加え、政府や地方自治体による公共調達、環境や食品の安全規制の緩和も含む広い分野の国境障壁を限りなく低めることをめざしている。つまり米日多国籍企業にとって活動のしやすい制度空間に統一することをねらったものである。

したがって、その影響は、農業だけでなく、あらゆる産業、共済を含む金融分野、医療・サービス分野に及ぶ。生活面でも、食品や医薬品の安全基準の大幅緩和、外国人労働力の規制緩和等を通して、私たちの命と健康、仕事、国土に甚大な影響を与えることになる。しかも、多国籍企業が投資障壁だと国際法廷に訴えれば、制度撤廃と多額の賠償金も取得できる ISD (投資家と国家の紛争処理) 条項も加わる。いわば、0.01%の多国籍企業の利益のために、圧倒的多くの国民が犠牲になる仕組みである。

さらに TPP 交渉の内容については発効後4年間、国民に対しても非公開にするという、国民主権も国家主権も蹂躪する取り決めがあることも判明している。圧倒的多くの国民の声を集めれば TPP からの離脱は可能である。この国の未来のために、正しい判断をなすべき時である。

☑ TPP推進勢力を進出させないたたかいが必要だ



滋賀県職員組合
執行委員長 瓜生 昌弘さん

TPP は「医療」「農業」「食の安全」「薬の安全」だけではなく、「情報」や「サービス」、「人」も対象なので、国民生活全体に関わる問題だ。外国から大量の労働力が流入すれば、日本人の雇用、とりわけ若者の雇用が奪われ、更なる「賃金の低下」と「非正規労働者の拡大」「労働法制の規制緩和・形骸化」が進行するだろう。また、全国の自治体の中には、「公契約条例」や「町おこし商品券」などをつくって、積極的に地域振興に取り組んでいるところや、地域の資源や農林畜産物を地域に循環させる「地産地消」を精力的に進めているところも少なくない。しかし、TPP の下では、こうした自治体などが行っている「地域優先」「地域循環」の取り組みさえも、競合相手の外国企業が「不当な差別だ。門戸を開け」などと不利を感じれば、いつでも世界銀行傘下の国際投資紛争仲裁センターに提訴することができるようになる (ISD 条項)。これでは「地方自治」や「国の主権」の破壊につながり、「地域や国の存立」そのものを揺るがすことになりかねない。

今回の国政をめぐるたたかいの重要性だが、まず安倍政権が特異な歴史認識を持っていることに強い懸念を抱いている。特に憲法を、天皇を中心とする国づくり、戦争ができる国づくり、国民の権利を国家が制限・抑制する国づくりができるように変えようとしていることは重大だ。公務員賃金削減もデフレ脱却という方向に逆行しているし、道州制も国のあり方を根本から変える究極の自治体リストラだ。TPP もそうした構造改革の一つであり、推進派を進出させないたたかいが必要になってくる。

☑ 風前の国民皆保険制度。何としてもTPPは阻止しなければならない。



滋賀県社会保障推進協議会
会長 今村 浩さん

原則的に全品目の関税を10年以内に撤廃することを目指す TPP。安倍首相は国会などで「公的医療保険は TPP 議論の対象になっていない」との見解を示している。確かに交渉対象の21分野には「医療」は入っていないが、「知的財産権」「金融サービス」は入っており、薬は特許が絡む「知的財産」の塊なので、その意味で公的医療保険は TPP から重大な影響を受ける。日本の薬価は、国民皆保険のもと多くの人が利用しやすいように、これでも価格が低く抑えられている。アメリカの薬価は、同じ薬でも平均日本の5割増しといわれている。TPP に参加すれば、アメリカの製薬会社は、「知的財産権」の保護を理由に、医薬品や医療機器の流通の規制緩和を求めてくる可能性が高い。その意味で、「国が薬価を決める」という仕組みそのものが崩れてしまう可能性が高い。

高価な医薬品がどんどん日本に入ってくれば、保険財政はパンクするので、一部は保険の対象外となるだろう。そこを狙い目で、「わが社の医療保険は、保険対象外医療もカバーします」との触れ込みで私的医療保険が販売され、結局は私的保険を買えるだけのお金のある人しか、いい薬は使えないということになる。更にお隣の韓国では、昨年3月に韓米 FTA が発効した。その韓国では、これによって既に63本の国内法の改正が進み、その中では特区を設けて、営利法人による医療機関経営を可能にする法整備が進んでいる。薬だけでなく、営利目的で医療そのものを行えるようになりつつある。アメリカの通商代表部の高官は、日本には米韓 FTA 以上の内容を求めると発言しており、そんなことになれば、誰もが低額で受診できる「国民皆保険」の崩壊だ。何としても TPP は阻止しなければならない。

この国の未来のために、TPP反対の一点で協同し、私たちの審判を下そう！

